

## 第2章 自然エネルギー革命

### 第1節 自然エネルギー導入の推進

#### 1 自然エネルギーへの期待の高まり

東日本大震災を契機として、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっています。こうした中、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい「自然エネルギー」を活用した「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー」の構築が求められています。

本県は、年間日照時間が、県庁所在地では全国トップクラスであると共に、小さい急流河川が多く、また、県土の75%を山地が占め森林資源も豊富に有るなど、極めて高い自然エネルギーのポテンシャルを有しており、その利活用への期待が大きく高まっています。



風力発電



太陽光発電

#### 2 自然エネルギー立県とくしま推進戦略

平成23年8月に成立した「再生可能エネルギー特別措置法」及び平成24年7月開始の固定価格買取制度に併せて、自然エネルギーの導入を推進するために「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」（以下「戦略」という。）を平成24年3月に策定し、県民・事業者・行政が一体となった取組みを、先駆的に進めています。

##### (1) 戦略の目標

環境の世紀をリードする「自然エネルギー立県とくしま」の実現

##### (2) 戦略の期間

「平成24年度から平成26年度まで」の3年間

##### (3) 戦略プロジェクト

地域に豊富に存在する自然エネルギー資源を最大限活用して、「メガソーラーなどの誘致」、「家庭

や事業所への普及・促進」、「自然エネルギーを活かした地域活性化」、「災害に強いまちづくり」の4つの戦略プロジェクトに盛り込んだ各種施策を積極的に展開し、「自然エネルギー立県とくしま」の実現を目指します。

##### (4) 戦略の体系

###### 【誘致プロジェクト】

- ①「自然エネルギー発電施設」の誘致促進
- ②誘致に向けた「サポート体制」
- ③事業者と地域を「マッチング」
- ④電力の「円滑な系統連係」の推進
- ⑤「規制緩和」を積極的に推進

###### 【普及・促進プロジェクト】

- ①家庭への「自然エネルギー」の導入促進
- ②事業所への「自然エネルギー」の導入促進
- ③普及に向けた「サポート体制」
- ④「エコみらいハウス」で「見える化」推進
- ⑤「ライフスタイルの転換」を加速

###### 【地域活性化プロジェクト】

- ①自然エネルギーによる「地域活性化」を支援
- ②「エネルギーの地産地消」に向けた体制づくり
- ③自然エネルギーを活用した「農林水産業の振興」
- ④自然エネルギーを核とした「産業の振興」
- ⑤自然エネルギーの新たな活用を研究

###### 【災害に強いまちづくりプロジェクト】

- ①「災害に強いまちづくり」を計画的に推進
- ②「市町村防災拠点施設の整備」を支援
- ③災害時に必要な「民間施設の整備を支援」
- ④次世代送配電網「スマートグリッド」の推進

### 3 自然エネルギーの推進施策

#### (1) 自然エネルギー発電施設の誘致

平成24年度からは、新たに全国トップクラスの補助制度「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」を創設し、メガソーラー等の自然エネルギー発電施設の整備を推進しています。その結果、平成25年度は、11件に交付決定を行いました。

また、県ホームページに「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」を開設し、「適地マップ」を全国に情報発信すると共に、県と市町村が連携した「相談

窓口」でのワンストップサービスにより誘致を進めています。

## (2) 自然エネルギー発電及び関連設備の普及・促進

### ① 県営メガソーラーの設置

平成24年度に、県自ら2箇所でもメガソーラーの建設に着手し、平成25年4月に「マリンピア沖洲太陽光発電所」(徳島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約660世帯分の消費電力相当)の運転を開始しました。

さらに、10月には「和田島太陽光発電所」(小松島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約670世帯分の消費電力相当)の運転を開始しました。「マリンピア沖洲太陽光発電所」では、隣接する「エコみらいとくしま」に展望室を設け、環境学習の場としての活用、また、「和田島太陽光発電所」は、災害時の非常用電源として活用できる機能を有しています。



和田島太陽光発電所のパンフレット

### ② 家庭、事業所への普及・促進

「自然エネルギー立県とくしま推進資金」による中小規模の施設への融資に加え、「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」において、国などその他の導入支援制度の情報発信を行っています。

また、県と市町村の「相談窓口」を通じて普及・導入支援を行うと共に、セミナーの開催等により普及啓発に努めています。

平成25年度は、20箇所の太陽光発電施設(メガソーラーを除く)へ融資を行いました。

また、普及啓発として、セミナーやパネル展示を実施しました。

## (3) 自然エネルギー協議会による活動

地域特性を活かした自然エネルギーの普及・拡大を加速させることを目的とした36道府県と200を超える事業者からなる「自然エネルギー協議会(平成23年7月設立)」に参画し、会長県として全国と連携し、自然エネルギーの普及・拡大に向けた政策提言や情報交換・共有を行っています。



国への政策提言